

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2022年10月度 月次運用レポート

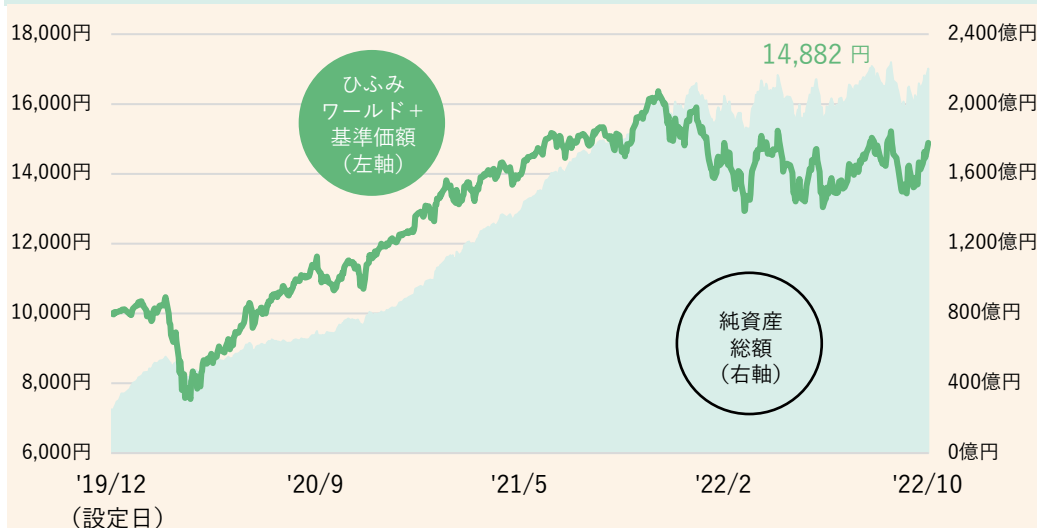
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2022年10月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	10.08%	4.52%	4.92%	-5.27%	-	48.82%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	14,882円
純資産総額	2,203.26億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.13%
現金等	-0.13%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+1,363円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+1,048円
アメリカ	+905円
欧州	+197円
アジア・オセアニア	-55円
その他	+0円
為替	+334円
米ドル	+256円
ユーロ	+38円
香港ドル	+8円
その他	+33円
信託報酬・その他	-19円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,880.00億円

組み入れ銘柄数 207銘柄

資産配分比率

海外株式 96.10%

海外投資証券 1.15%

現金等 2.75%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 24.75%

1兆円以上10兆円未満 55.71%

3,000億円以上1兆円未満 14.39%

3,000億円未満 2.41%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 73.27%

2 フランス 3.19%

3 ドイツ 3.16%

4 中国 2.76%

5 スイス 2.41%

6 イギリス 2.09%

7 オランダ 1.72%

8 オーストラリア 1.38%

9 台湾 1.23%

10 イタリア 1.20%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 78.48%

2 ユーロ 7.87%

3 イギリス・ポンド 1.99%

4 香港ドル 1.90%

5 スイス・フラン 1.57%

6 オーストラリア・ドル 1.38%

7 台湾ドル 1.23%

8 中国元 1.02%

9 デンマーク・クローネ 0.72%

10 スウェーデン・クローナ 0.62%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 17.25%

2 ソフトウェア・サービス 14.42%

3 小売 9.04%

4 食品・飲料・タバコ 6.97%

5 各種金融 6.40%

6 半導体・半導体製造装置 6.10%

7 自動車・自動車部品 4.32%

8 ヘルスケア機器・サービス 4.18%

9 商業・専門サービス 3.70%

10 消費者サービス 3.44%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	DEERE & CO (ディア)	アメリカ	米ドル	資本財	2.10%
	世界的な農機、建機メーカー。特に大型の農機で世界的に高いシェアを有する。肥料供給不安はあるものの、農産物価格の高位安定は農家のセンチメントや収入の改善を通じて農機の買い替え需要を喚起するものと考えられる。				
2	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.00%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
3	TEXAS INSTRUMENTS INC (テキサス・インスツルメンツ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.89%
	半導体製品設計・製造会社。アナログICおよび組み込みプロセッサを開発。世界各地で事業を展開。				
4	TJX COMPANIES INC (T J Xカンパニーズ)	アメリカ	米ドル	小売	1.82%
	TJ Maxx、Marshalls等の複数のオフプライス小売りチェーンを展開する米国1位の企業。欧州など海外でもオフプライス事業を展開している他、雑貨に特化したHomeGoodsも展開しているのも特徴。オフプライスとは、カルバンクラインなどの米国系を中心とした有名アパレルブランドの衣料品や雑貨を格安で販売する業態。ブランドの自社店舗や百貨店等のフルプライス業態からシェアを奪うことで成長を続けている。				
5	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.77%
	米国の大手菓子メーカー。高価とは言い難い価格設定と、高いブランド忠誠度が合わさって、原価の上昇以上に販売価格を引き上げても高い需要が維持できる稀有なブランド。				
6	WORKDAY, INC (ワークデイ)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.63%
	企業向けに人事、財務管理、給与等のバックオフィス業務を効率的に行なえるように設計・開発されたソフトウェアをクラウドベースで提供する企業。事務効率を上げる企業のDX化投資の中で恩恵を受けやすい企業のひとつであり、利益拡大が期待される。				
7	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.62%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。航空需要の回復初期に高まる航空機のMRO需要の他、ドイツの防衛予算増大の恩恵も受けられる銘柄。				
8	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC (ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.59%
	米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。				
9	ORACLE CORPORATION (オラクル)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.42%
	世界的なデータベース管理やERP等のソフトウェア開発企業。企業や政府のデータベースや基幹システム市場において高いシェアを有する。M&Aも積極的に手掛けながら事業拡大を行なっている。				
10	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC (ケイデンス・デザイン・システムズ)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.31%
	ソフトウェア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年7月29日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.61%
2	DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.61%
3	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.49%
4	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.33%
5	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.28%
6	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.26%
7	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.15%
8	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.14%
9	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.08%
10	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.08%
11	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.07%
12	WASTE MANAGEMENT, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.06%
13	LAMB WESTON HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.05%
14	BALL CORP	アメリカ	米ドル	素材	1.02%
15	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	1.02%
16	ROCKWELL AUTOMATION, INC	アメリカ	米ドル	資本財	0.95%
17	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.94%
18	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	0.94%
19	GENERAC HOLDINGS INC	アメリカ	米ドル	資本財	0.91%
20	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.91%
21	DASSAULT AVIATION	フランス	ユーロ	資本財	0.90%
22	OTIS WORLDWIDE CORP	アメリカ	米ドル	資本財	0.90%
23	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.89%
24	LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE	フランス	ユーロ	耐久消費財・アパレル	0.89%
25	SERVICE CORPORATION INTERNATIONAL	アメリカ	米ドル	消費者サービス	0.88%
26	ROSS STORES INC	アメリカ	米ドル	小売	0.88%
27	BILL.COM HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.87%
28	OPTION CARE HEALTH INC	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	0.84%
29	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	0.82%
30	COMPASS GROUP PLC	イギリス	イギリス・ポンド	消費者サービス	0.82%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +5.98%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +2.38%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +3.70%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +2.38%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



漁師は潮を見る

来年に向けて

堅実な収益成長機会を持つ銘柄群や、過去の景気後退局面でも安定して業績を拡大させた企業群への投資を行なっている効果もあり、10月のひふみワールド+は堅調な推移となりました。

10月は米企業の決算発表シーズンです。既に発表したS&P500企業のうち約70%でEPS（一株利益）実績が事前予想に対して上振れています。ただその成長率は一桁台前半という2020年第3四半期以来の低水準、また第4四半期に向けて減益予想の企業数が増益予想企業の2倍となり12ヶ月先のEPS予想も低下するなど、以前より懸念されていた景気減速の兆しが現れ始めています。その一方で、雇用には未だ減速の気配がありません。9月の米国求人労働異動調査（Job Openings and Labor Turnover Survey、通称JOLTS）では求人数が市場予想を上回って増加し「人手不足→賃金上昇→インフレ加速→金利引き上げ継続」が再度意識されています。

そのような中、FOMC（連邦公開市場委員会）が開催され、FRB（連邦準備制度理事会）は事前予想通りFF金利の0.75%引き上げを決定しました。FOMC後のパウエル議長の会見では「これまでの金融引き締め効果を考慮すればいつかは利上げ幅を縮小することが適切」であり「早ければ次回もしくはその次の会合で縮小の可能性」としつつも「タイムラグ（＝金融引き締めが実際に経済活動やインフレなどに影響を与えるまでの時間差）の認識は利上げの停止ではなく」、「現段階で利上げ停止を考えるのは時期尚早」と強い言葉で楽観論を一蹴しました。従って次回会合以降も金利引き上げが継続し、来年早々には景気後退が鮮明になる可能性もありますが、我々はその備えも怠っておりません。

さて11月8日は米中間選挙です。有権者の関心は「経済政策とインフレ対策」にあり、選挙結果はそのままバイデン政権の「通信簿」となります。現時点では下院での共和党の過半数奪回が予想されており、2023年～2024年は「ねじれ」（大統領の政党と議会の多数党が異なる）状態となる可能性があります。ただ「ねじれ」によって政治の介入が弱まるせいか、過去のねじれ期間中のS&P500は約20%の上昇となっており、「ねじれ」を過度に不安視する必要もないとも考えています。

相場には不透明要因もありますが、来年に向けて新しい投資テーマを組み込むなど、引き続き皆様からお預かりしている大切な資産を成長させられるようチーム一丸となってまいります。ひふみワールド+をどうぞよろしくお願いたします。

(11月3日)



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。



米金融政策の転換点と主要国株価の底入れタイミング

最強硬利上げの開始からそろそろ1年

10月の主要国株式市場は、これまでの強硬な金融引き締め政策に対して「先行きの利上げ幅縮小観測」から月末にかけて長期金利が低下するとともに株価反発が鮮明になりました。また、混乱していた英国ではスナク新首相が誕生し、財政支出削減策への期待が高まり、欧州債券市場の安定化の呼び水になったと考えられます。地域別では欧米株の反騰が際立つ一方、中華圏（香港、中国、台湾）が軟調でした。中国共産党大会（10月16～22日）で3期目が確定した習近平総書記の一強体制や内政・外交面での強硬路線に対する懸念売りが一因と推察されます。

主要国金融政策は引き続き物価高騰を抑制するため、10月にユーロ圏で0.75%（2会合連続）、11月初頭に米国が0.75%（4会合連続）など大幅利上げが相次ぎましたが、一方で、10月に豪州が事前予想を下回る0.25%利上げに、カナダも0.5%利上げにとどまるなど、一部諸国で利上げ幅縮小の動きが出てきています。今後、物価沈静化との見合いですが、米国やユーロ圏の金融政策の「転換点（利上げ幅縮小⇒同停止⇒利下げ）」が焦点になりそうです。

米国の消費者物価指数（CPI）は9月が前年比+8.2%と高止まりとなりましたが、注目は、物価高騰の牽引役がモノからサービスにシフトしている点です。以前は供給制約・混乱で物品・財価格の高騰が牽引役でしたが、コロナ禍が収まり、正常化する中で物品・財価格は沈静化の動きを強めています。一方で、粘着的でジリジリと上昇するサービス価格が物価高騰の主役に躍り出ています。サービス価格と賃金は長期的に連動性が高く、FRB（連邦準備制度理事会）は労働需給を緩和させることで、賃金/サービス価格の減速、沈静化を目指しています。

ユーロ圏のCPIは10月（速報値）が前年比+10.7%で、ロシアからのガス供給激減などエネルギー危機に直面し、米国以上に物価上昇圧力が深刻です。ユーロ圏の賃金上昇率は足元、米国に比べて低位にありますが、物価高騰が長期化するリスクを内在していると推察されます。米国よりも硬直的な労働市場の特性からいって物価スライド的な賃上げと、値上げがさらに期待インフレ率の上昇につながり、それが賃上げ、値上げにつながる悪循環が懸念されます。

IMF（国際通貨基金）から10月に世界経済見通しが発表されましたが、2023年の世界経済は実質成長率が軒並み下方修正になりました。インフレと強硬な金融引き締めが23年の世界経済にとって重石になりそうです。一方、日本は主要先進国（G7）の中で最良見通しです。物価や金融政策の安定性に加えて、インバウンドの回復、設備投資の復調などが寄与しそうです。

今後の世界株を占う上で、米国の金融政策の「転換点」がカギになりそうです。物価沈静化の確度が増し、金融政策が転換されたと、債券・株式市場は底入れ、さらに上昇相場に転じると推察されます。FRBは12月会合で利上げ幅を0.5%に縮小する一方、最終的な利上げ到達見通しを引き上げる可能性が高そうです。最強硬といえる今次利上げの開始からそろそろ1年が近づいてきます。23年2Q（5月か6月会合）頃に物価鈍化が明らかになれば、利上げ休止が見えてきそうです。世界株にとって当面は底値形成相場が予想されますが、先行き相場好転局面に近づきつつあるように考えられます。なお、日本株はマクロ環境の安定感が高く、投資尺度が歴史的な割安圏です。特に海外投資家からみれば、大幅円安もあり大バーゲンの様相です。

(11月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

ESG、環境問題が取り上げられていますが、皆さんが普段行なっている環境保護活動はありますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

エコをうたっている商品をなるべく購入する・そのような団体に寄付をする・その様な会社に応援投資をするなどしています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

食べ残さない、買い過ぎない、「もったいない」感覚を忘れないようにしています。一方、サービスなどは「もったいない」とは思わずに利用しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

小さなことも積み重ねと思って、出来ることは何でもしています。同時に気に掛けているのはやりすぎて消費を控えると、エコがもうひとつのエコ（経済）を犠牲にしてしまうことです。必要なものごとにきちんとお金を支払うようにしたいと思っています。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

少々高くても5年、10年と長持ちするものをなるべく購入し、手入れをしながら長く使うことを意識しています。環境保護活動は必要ですが、それが目的化するのではなく個々人が日々の生活で丁寧な暮らしをしていくことが大切だとも考えています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

「必要以上を求めない」、これに限ります。ESGの中でフォーカスになりやすいのが環境問題ですが、排出ガスの世界シェアで言えば日本はかなり低く、買い物袋を廃止したり紙ストローに変える程度ではほとんど効果がありません。高シェアの国にどのような支援が出来るかが大切な視点だと考えています。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

消耗品のリサイクル、また、子供の工作は日用品のパッケージなどを素材にするなど、次の世代にも意識してもらうように工夫しています。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮

シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

もともと車は持っていませんが、年齢を考えると健康のためもあり、安易にタクシーに乗らず、極力歩く、公共交通機関を利用することを心がけています。ICEからEVなんかではなく、都市集住と公共交通機関の利用拡大こそがエネルギー効率の飛躍的拡大に寄与すると、鉄道派としては信じています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直

シニア・アナリスト

意識的に気を付けている事はないように思いますが、1) ゴミ分別は行なう 2) リサイクルに出せるものはリサイクルに出す等当たり前のような事を着実にこなす事位でしょうか。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎

シニア・アナリスト

節電節エネルギーです。在宅勤務でも離席時はPCスリープ、無駄にテレビや照明を付けない、暑い寒い扇風機や衣服で調整、車は使わず歩きや自転車、等々。



Naito Makoto
内藤 誠

シニア・アナリスト

プラスチックごみに対する風当たりが強くなっておりますが、私も不必要にプラスチックごみを出さないよう心掛けています。エコバックを持参したり、タンブラーを使用したりと小さな行動ですが、できることから少しずつ取り組んでいきたいと思っています。



Tada Kensuke
多田 憲介

アナリスト

今年の夏は極力冷房の代わりに扇風機を使いました。冬は飼い犬を膝に乗せ身体を温めたいです。また、新陳代謝を高め効率的に体温が上がるような身体づくりを意識します。



Moriyama Haruki
森山 治紀

アナリスト

冬の在宅勤務で一日中電気ストーブを使っていたら月の電気代がストーブ3台分くらいになってしまったので、それ以降極力布で暖をとるようになり環境にやさしくなりました。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳

アナリスト

だんだんと寒くなってまいりましたが、暖房を利用する部屋は窓に断熱シートを貼って、保温性を高めるようにしています。耳でもすぐにわかるくらいエアコンの稼働音が小さくなるため、地球にもお財布にも優しい印象です。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

豊かになり便利になると環境負荷の増加につながることも多く悩ましい問題ですね。個人としては公共交通機関の利用や節約的な行動でしょうか。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミ
スト

節電・節水・ゴミの分別など基本的なことは行なっています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



BJ's Wholesale Club Holdings, Inc

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2018年6月末～2022年9月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングスは、マサチューセッツ州ハドソンに本社を置く会員制のスーパーマーケット運営会社です。主に米国の東海岸を中心に店舗展開しており、コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブと競合します。

長期にわたり堅調に右肩上がりに成長している同社の利益の約半分は業績見通しのしやすい会員費収入から来ています。会員は商品を仕入れ値に近い価格で購入できる等の恩恵を受けることができるため、会員費収入の増加が今後も期待できます。

ビジネスモデル上、インフレ環境下の景気後退局面においては、生活防衛的な付加価値を提供する企業でもあり、底堅い業績が期待できます。



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)	
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)	
		1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。